

会社名 **株式会社メガブレン**
 (旧会社名 株式会社ディジットブレン)
 コード番号 9653
 (URL <http://www.megabrain.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 寿之
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 沖本 普紀

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成16年8月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月期の連結業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	7,144	(-)	402	(-)	283	(-)
15年6月期	494	(-)	48	(-)	10	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	105 (-)	94	92	29.3	4.5	4.0
15年6月期	29 (-)	44	-	-	0.2	2.2

- (注) 1. 持分法投資損益 16年6月期 -百万円 15年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年6月期 112,616,164株 15年6月期 66,794,079株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	7,395	2,643	35.7	2200
15年6月期	5,334	1,923	36.0	2880

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月期 120,146,250株 15年6月期 66,793,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	107	73	8	1,244
15年6月期	19	136	26	849

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 4社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,800	150	30
通期	7,300	300	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円74銭

なお、1株当たり予想当期純利益は、本日現在の発行済株式数145,823,850株に基づき算出しております。

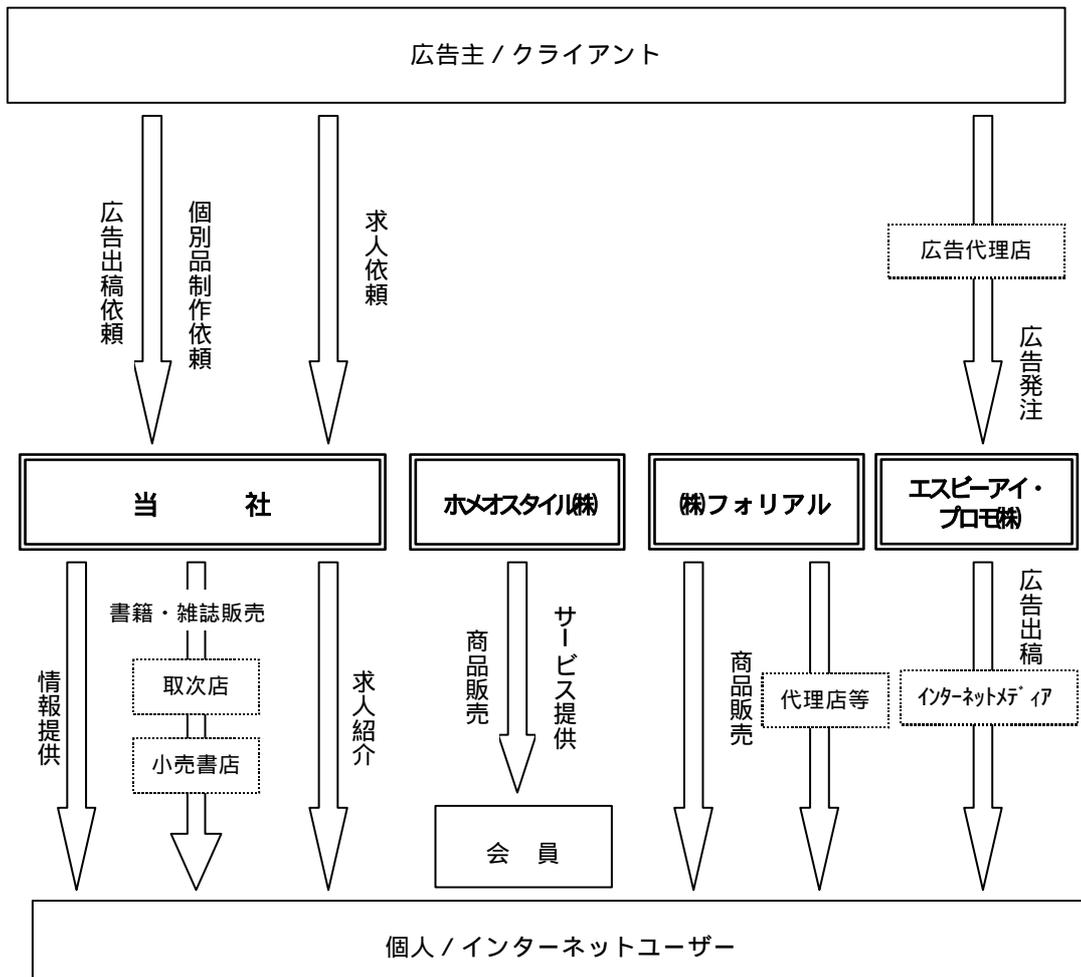
(注)業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度において、新たに子会社3社が加わり、また子会社4社が連結除外となりましたため、当社（株式会社メガブレン、平成16年7月1日に商号を株式会社ディジットブレンから変更しております。）及び子会社3社により構成されております。

子会社のホメオスタイル株式会社は、美容健康事業及び服飾品販売事業等を行っており、同社子会社であります株式会社フォリアルは、美容健康事業等を行っております。また、エスピーアイ・プロモ株式会社は、インターネット広告の代理店事業を主に行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- ・ホメオスタイル(株)
- ・エスピーアイ・プロモ(株)
- ・(株)フォリアル

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和 50 年の設立（当時：株式会社文化放送ブレン）以来約 30 年間、質の高い商品・サービスを提供することにより、お取引先であります病院、学校、企業の皆様方の評価を頂戴し、信頼関係を築いてまいりました。この実績を踏まえ、事業の原点を再認識し、強固な収益体質を再構築するための事業展開指針として、当社は下記の経営理念を掲げております。

『人“財”を通じて病院・学校・企業経営のブレンとなる』

会社設立当初における就職情報誌「就職年鑑」の創刊以来、事業会社の採用サポートを行ってまいりました就職情報提供事業、及び「ナース専科」の呼称で医療関係の皆様方に親しまれ、看護師就職情報提供を主とする医療情報提供事業の 2 事業に、今後も引き続き注力してまいります。

そして、多くの顧客（病院・学校・企業）とのネットワークを活かしながら、人“財”をキーワードに、経営をサポートする様々なソリューション・サービスを迅速かつ的確に提供することにより、従来からの基幹ビジネスの信頼と収益力を強化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績向上に努め、早期の黒字安定化に向けて努力する所存であります。当連結会計年度、平成 16 年 2 月には、資本の減少による欠損填補を行い、過去の累積損失を一掃しております。当減資は、株主の皆様への所有株式に影響を与えないという観点に立ち、発行株数の変更を行わず、資本の額のみを減少させる無償減資といたしております。

(3) 目標とする経営指標

当企業グループの目標は業績の黒字拡大とキャッシュ・フロー重視の経営であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『人“財”を通じて病院・学校・企業経営のブレンとなる』という経営理念に基づき、現行事業をベースとしながらも、お取引先の幅広い経営ニーズに対応するべく様々なソリューション・サービスを提供してまいりたいと考えております。特に、当社の強みであります新卒採用サービスを軸に、一般企業向け及び看護師の有料職業紹介事業（人材紹介事業）をはじめとする人材関連事業を更に強化し、昨今の多様化する雇用形態（紹介予定派遣事業や派遣事業等）にも対応できるサービス体制を整え、市場の要請に応えてまいりたいと考えております。また、就職情報提供事業におきましては、採用活動支援サービスをフルラインナップで提供できる当社の強みを活かして、トータルで採用支援ソリューション・サービスを提供してまいります。

一方で、当連結会計年度においてグループ再編を行い新たな子会社となりました 3 社（ホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアル、並びにエスピーアイ・プロモ株式会社）を、当社グループの事業の柱として確立させ、収益でもグループに貢献できる事業にしていまいりたいと考えております。特に、グループの重要な位置を占めるホメオスタイル(株)においては、会員制システムによる美容健康事業及び服飾品販売事業を行っており、会員の規模拡大が今後の事業の継続的成長の基盤となるため、新入会制度を発足させ会員数の増大を図ってまいります。また、増加する会員に対応すべく、新規出店を推進して会員へのサービス向上、ブランディングの強化を行ってまいります。

また、今後も当社グループが掲げる「トータル・ライフプロデューサー（様々な生活を豊かにする事業の創造）」を具現化し、グループ事業とのシナジー効果が望め、成長ステージにある有望企業への資本参加も視野に入れながら、当社グループの企業価値の創造・拡大を積極的に推進してまいりたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は4名で構成されており、内2名は社外取締役であり、独立性・中立性を持った外部からの視点を有して、経営の意思決定に参画いただいております。また、監査役は、3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役の職務執行を監督しております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化することによる各々の機能強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

変化する経営環境に対応し、的確な経営の意思決定を行うため取締役会を毎月1度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、監査機能の強化を狙いとして、毎月1度監査役会を開催しております。一方、コンプライアンスの更なる強化に向け、当期において法務担当スタッフを増強し、機動的かつ的確な法的対応を執りうる体制を整備しております。加えて、人材関連ビジネスを展開する当社としましては、個人情報保護法を遵守する重要性を認識しており、遵守体制の確立・強化の一環としてプライバシーマークの早期取得を目指すなど、より一層の個人情報管理における体制の強化を推進しております。

(6) 会社の対処すべき課題

会社が対処すべき課題として、当社は、継続的な営業利益の確保、及び営業キャッシュ・フローがプラスとなる事業体制の構築が不可欠となっております。抜本的な収益性の改善に向けて、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を図ってまいります。また、平成17年5月償還予定の転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ資本の充実が図られております。

一方、グループの課題としましては、当連結会計年度に新たな子会社（ホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアル、並びにエスピーアイ・プロモ株式会社）が収益に大きく寄与しました。引き続き連結グループ全体として事業の拡大並びに収益力の強化を図り、継続的な営業キャッシュ・フローの黒字を確保してまいります。なお、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、連結債務超過は解消しております。

(7) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成16年8月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

インターネット広告について

当社グループの就職情報提供事業は、インターネット上に運営する情報サイトに企業の新卒学生、中途採用広告を掲載することによる広告収入が主な収益源となっております。インターネットは、歴史が浅く、その法的環境は未整備であり、今後はインターネット関連の法規制が整備されていくものと予想されます。インターネット利用者や関連業者を対象に新たな法規制が制定された場合、当社グループの一部の業務に制約を受ける場合があります。また、インターネット利用者の大幅な増加に伴い、広告・採用市場は拡大を続けておりますが、景気状況の影響を敏感に受けます。今後、景気の急激な減速や企業採用活動の後退などが進行した場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製商品の企画開発について

ホメオスタイル株式会社の取扱う製商品は、人が本来備えている「ホメオスタシス」(注)に着目したスキンケア化粧品をルーツとしております。

現在、製商品の企画開発は、同社商品企画部を中心に行われており、市場マーケティング等を基に、製商品の企画、仕様書等の作成、決定を行っております。

同社の取扱う製商品は美容機器、化粧品から健康食品と多岐に渡っております。これら製商品の企画から開発、製商品化への期間につきましては、短いものは数ヶ月であります。長いものでは数年に渡ります。従いまして、新製商品の企画開発期間が当初の計画より長引くような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注)ホメオスタシスとは

ホメオスタシスとは「恒常性維持機能」という意味の生理学用語です。

外的なストレス(仕事、環境、排気ガス、紫外線、煙草のけむり、騒音等)や内的なストレス(心理状態、健康状態、病気、ケガ等)が身体に何らかの変化を引き起こしたときに、神経系(主に自律神経系)や内分泌系(ホルモン系)が適切に働いて、変化した状態を元の正常な状態に戻そうとする働きです。

製品の製造委託について

ホメオスタイル株式会社は、製品の製造について一部を除き外部へ製造委託しております。

万一、製品の製造委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、同社製品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

クレーム処理について

ホメオスタイル株式会社では、お客様からのご意見やクレームに対応するセクションとして、「お客様相談室」を設置しております。同セクションは、社長直轄の組織となっており、お客様のクレームに即時に対応することや、お客様の声を社内にフィードバックすることで、お客様に喜ばれ、お客様の感動へとつながるよう努力しております。

お客様からの直接のクレームや各店舗での問題及び消費者センターからの情報等を「週報」や「月報」で事業運営に反映させておりますが、今後において重大な訴訟等が発生した場合、当社グループの信用や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

クーリング・オフについて

ホメオスタイル株式会社では、自主規制として特定商品についてはクーリング・オフ制度を取り入れております。お申込みされたお客様が、申込日より8日以内にクーリング・オフのお申し出をされてきた場合には、全て対応しております。しかしながら、お客様からの申し出による当社の怠慢な対応等により発生するクレームについて、行政機関による指導または業務停止命令の対象となることがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜とともに今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客情報管理について

ホメオスタイル株式会社は、会員制システムを導入しており、会員の個人情報を管理しております。これら同社が知り得た会員情報等については、管理体制を整え漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩した場合には、信用の低下等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報管理について

当社が行っている就職情報提供事業、医療情報提供事業、及び人材紹介事業は、それぞれ事業毎に個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。従業員の情報管理に関する教育を行い、データを取り扱う外部委託先に対して個人情報漏洩防止の契約書を交わしておりますが、当社より外部へ委託した業務すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩したとき、個人情報の不正利用等が考えられ、これが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、災害や停電などにより通信ネットワークが機能しなくなった場合、また、システムトラブルの発生や、外部からの不正手段による侵入により引き起こされたデータプログラムの破壊などで、情報サイトは運営不可能となります。当社グループとしましては、想定されるシステムトラブルに対して技術的な対応、外部アクセス制限などの措置を講じておりますが、このようなシステムトラブルが長期化した場合、情報サイトの信頼性の低下により当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社は、平成 16 年 6 月末現在、帳簿価格 2,570,000 千円の土地を所有しておりますが、地価の大幅な下落の影響により、当該土地の路線価による評価額が、帳簿価格を下回る状況であります。この土地は、本社事務所として使用されており、今後も事業用として継続使用する予定であります。固定資産につきましては「固定資産の減損に係る会計基準」が平成 18 年 6 月期より強制適用されます。この時、当社資産の収益性が著しく低下し、投資額の回収ができなくなった場合、土地や建物等に減損損失が発生する見込みです。「減損会計」の適用に伴い、当該会計処理の具体的内容、地価の動向及び当社の収益状況によっては、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社ホメオスタイル株式会社の業績について

当社は、平成 15 年 9 月にホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これにより同社は、当社の重要な子会社として連結対象会社となりました。当社グループにおきましては、同社の業績が連結業績に与える影響は大きく、事業または経営が悪化した場合、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

訴訟の発生について

ホメオスタイル株式会社では、平成 16 年 6 月にイタリア国 CHILD SRL 社から、平成 15 年 2 月に同社との間で締結した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服を製造業者に注文し、ホメオスタイル社に納入させる契約(契約期間平成 15 年 2 月 1 日から平成 16 年 1 月 31 日、一方が通知しない場合は自動継続)について、ホメオスタイル社が通知なく一方的に解除した事により被った損害賠償請求(請求金額 339,996.34 ユーロ：円換算 46,926 千円)を提起されております。ホメオスタイル社は平成 16 年 1 月 22 日付で同社に対し解約通知を行っており、なんら支払義務は負っていない事と認識しており、同社にはその旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であります。訴訟結果等によっては、損失を被る可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度(平成15年7月1日～平成16年6月30日)におけるわが国の経済は、中国経済の活況に依存しながら輸出産業が復調しており、また国内需要におきましても、製造業を中心とした企業収益の回復を背景として積極的な設備投資が行われました。また、株式市場におきましては、企業の好業績を好感して、株価が上昇基調に転じております。しかしながら、個人消費は、消費マインドの改善やデジタル家電市場の拡大等により回復傾向は続いておりますが、家計の所得環境の低迷状態が依然として続いており、緩やかな回復に留まりました。

当社が依存する就職情報サービス業界におきましては、企業の業績回復基調・事業拡大を反映して、求人需要は高まりつつあり、市場環境の改善がみられました。

当社は、当連結会計年度において積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、また同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、同手続予定の株式会社ユニークデジタル(解散済)及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、連結債務超過は解消されました。加えて、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月)を発行しました。なお、この転換社債型新株予約権付社債につきましても、次年度であります平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ、資本の充実が図られております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は71億44百万円(前連結会計年度4億94百万円)となり、営業利益は4億2百万円(前連結会計年度48百万円)、経常利益は2億83百万円(前連結会計年度10百万円)、当期純利益は1億5百万円(前連結会計年度29百万円)となりました。

(注)前連結会計年度は、決算期変更により3ヶ月決算であるため比較値を記載しておりません。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、就職情報ポータルサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やDM(ダイレクトメール)、DVD、ビデオなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営等の採用関連アウトソーシング事業を行っております。

当連結会計年度は、新卒学生向け就職情報ポータルサイト「メガジョブ」をシステムも含め全面リニューアルオープンさせ、新たに学生のミニ・インターンシップ支援サービス「FIND-SHIP2005(ファインド・シップ2005)」を開始しながら、就職支援サービスの充実を図ってまいりました。また、入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業は、当社の前身であります株式会社文化放送プレーンの設立以来30年近くに及び長きにわたり高品質の評価を得ており、積極展開を行ってまいりました。

これにより、ウェブとリアルの就職支援サービスとの相乗効果により、フルサポートによる人材関連総合支援事業へ変貌を遂げるべく、事業体制の基礎固めを行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における就職情報提供事業の売上高は6億1百万円(前連結会計年度60百万円)、営業利益は1億34百万円(前連結会計年度1億39百万円)となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関と看護学生及び看護師を結ぶ総合情報サービス事業を行っております。「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、創刊 28 周年を迎える看護学生採用のための情報誌「ナース専科 学生版」や看護系大学・短大生のための就職オリエンテーションブック「ナース専科 大学版」を発行しております。また、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする情報誌「月刊ナース専科」や書籍の発行及び販売、看護師&看護学生専用ウェブサイト「ナース専科.com(ドットコム)」、携帯電話専用サイト「ナース専科モバイル」の運営、看護師を目指す看護学生のための合同就職説明会「看護フォーラム」の開催、そして医療機関の PR ツールの企画・制作といった幅広い情報提供サービスを行っております。

当連結会計年度において、「ナース専科 学生版」「ナース専科 大学版」の広告売上の受注件数が前連結会計年度に引き続き過去最高を更新したことが大きく寄与し、その結果、医療情報提供事業の売上高は 5 億 99 百万円(前連結会計年度 3 億 53 百万円)、営業利益は 67 百万円(前連結会計年度 1 億 58 百万円)となりました。

美容健康事業

美容健康事業は、当連結会計年度より子会社となりましたホメオスタイル株式会社及びその子会社(当社孫会社)であります株式会社フォリアルにて展開しており、美容機器、化粧品、健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国 40 店舗(加盟店 10 店舗含む)及びインターネットを通じて行っております。ホメオスタイル(株)においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等サービスを行っております。また(株)フォリアルにおいては、自社運営の女性向け情報ウェブサイト「womenjapan.com(ウーマンジャパンドットコム)」に寄せられる女性の声を反映した商品の企画・開発及び販売を行っております

当連結会計年度において、ホメオスタイル(株)では、美容法に対する啓蒙活動の強化により主要商品である美容機器の販売促進を図り、また、美容・健康食品においてはサプリメントの商品ラインナップをリニューアルし、ボディケア商品として「ポール・シェリー」シリーズを新規投入いたしました。一方、(株)フォリアルにおいては、オリジナルの美容・ダイエットドリンク「エスペール」シリーズ等を発売し、テレビ通販、インターネット、小売店等の販売チャネルにより驚異的な販売実績を上げました。この結果、当連結会計年度における美容健康事業の売上高は 25 億 69 百万円、営業利益は 1 億 75 百万円となりました。

(注) 当該セグメントは、当連結会計年度より新たに設けたため、前年同期の実績額を記載しておりません。

服飾品販売事業

服飾品販売事業は、当連結会計年度より子会社となりましたホメオスタイル株式会社にて展開しており、女性向高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。当事業は、会員制システムによりメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供を行っております。

当連結会計年度のファッション部門においては、2003 年秋冬コレクション「美しき日々」を、2004 年春夏コレクションは「ランドスケープ」をテーマに、全国店舗において催事販売会を行いました。また、ジュエリー部門では、自社オリジナルブランド「b l o o(ブルー)」を立ち上げ、商品ラインナップの強化を図りました。この結果、当連結会計年度における服飾品販売事業の売上高は 21 億 41 百万円、営業利益は 80 百万円となりました。

(注) 当該セグメントは、当連結会計年度より新たに設けたため、前年同期の実績額を記載しておりません。

その他事業

その他事業といたしましては、当社における有料職業紹介事業（人材紹介事業）や、エスピーアイ・プロモ株式会社におけるインターネット広告の代理業、及び株式会社ユニークデジタルにおけるCGキャラクター画像の携帯電話配信事業等を行っております。

その他事業の当連結会計年度における売上高は12億43百万円（前連結会計年度80百万円）、営業利益2億13百万円（前連結会計年度28百万円）となりました。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により107百万円増加し、投資活動により73百万円増加、財務活動により8百万円増加したことに加えて、ホームスタイル株式会社との株式交換により445百万円増加した一方で、創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース等の連結除外により242百万円減少しました。その結果、資金は当連結会計年度末には1,244百万円（前連結会計年度末849百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は161百万円となり、減価償却費の計上により249百万円の増加、破産更生債権の減少により156百万円の増加、貸倒引当金の減少により164百万円の減少、未払金の減少により240百万円の減少を主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは107百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により115百万円の減少、無形固定資産の取得により121百万円の減少、投資有価証券の売却により106百万円の増加を要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に転換社債の買入消却により2,000百万円の減少、あらたに転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより1,994百万円の増加を要因として、財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	第28期 (平成14年3月)	第29期 (平成15年3月)	第30期 (平成15年6月)	第31期 (平成16年6月)
株主資本比率	9.1%	-	-	35.7%
時価ベースの株主資本比率	40.0%	52.2%	72.6%	272.9%
債務償還年数	-	-	-	34.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	0.56

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

5. 算出の数値結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		849,772		1,244,183		
2 受取手形及び売掛金	6	285,682		757,150		
3 たな卸資産		33,794		434,434		
4 前払費用		13,883		33,094		
5 短期貸付金		24,000				
6 繰延税金資産				890		
7 その他		99,485		251,027		
貸倒引当金		14,607		27,952		
流動資産合計		1,292,010	24.2	2,692,827	36.4	1,400,816
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	3	908,157		1,099,260		
(2) 土地	3	2,570,000		2,570,000		
(3) その他		37,829		162,882		
有形固定資産合計		3,515,987	65.9	3,832,143	51.8	316,155
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		157,391		345,355		
(2) その他	2	37,570		26,262		
無形固定資産合計		194,961	3.7	371,617	5.0	176,656
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		198,069		85,851		
(2) 関係会社株式		0				
(3) 破産更生債権等		1,552,737		809,454		
(4) 繰延税金資産				298		
(5) その他		133,892		412,588		
貸倒引当金		1,552,737		809,569		
投資その他の資産合計		331,962	6.2	498,623	6.8	166,661
固定資産合計		4,042,910	75.8	4,702,384	63.6	659,473
資産合計		5,334,921	100.0	7,395,211	100.0	2,060,290

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		230,920		384,445		
2				100,000		
3		44,000				
4		2,000,000		2,000,000		
5		20,561		32,916		
6		6,100		3,800		
7		14,626				
8		800		2,335		
9		303,491		263,779		
10		69,750		118,260		
		2,690,250	50.4	2,905,536	39.3	215,286
流動負債合計						
固定負債						
1		1,940,000				
2		12,362		80,167		
3		30,000				
4	3	1,558,932		1,481,065		
5	2	195,449		99,060		
		3,736,744	70.0	1,660,292	22.5	2,076,451
		6,426,995	120.4	4,565,829	61.8	1,861,165
固定負債合計						
負債合計						
(少数株主持分)						
		831,367	15.6	186,037	2.5	645,329
少数株主持分						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	6,843,960	128.3	1,008,510	13.6	5,835,450
資本剰余金				1,540,718	20.8	1,540,718
利益剰余金		8,743,812	163.9	139,545	1.9	8,883,357
その他有価証券評価差額 金		5,273	0.1			5,273
自己株式	5	28,862	0.5	45,429	0.6	16,567
資本合計		1,923,441	36.0	2,643,344	35.7	4,566,785
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,334,921	100.0	7,395,211	100.0	2,060,290

(注) 前連結会計年度は決算期変更により3ヶ月決算で作成しております。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		494,123	100.0		7,144,790	100.0
売上原価			210,524	42.6		2,975,515	41.6
売上総利益			283,598	57.4		4,169,274	58.4
販売費及び一般管理費	1 3		235,206	47.6		3,767,073	52.8
営業利益			48,392	9.8		402,200	5.6
営業外収益							
1 受取利息		505			547		
2 不動産賃貸料収入		8,735			46,054		
3 連結調整勘定償却額					13,498		
4 その他		12,619	21,860	4.4	28,407	88,509	1.2
営業外費用							
1 支払利息		33,038			137,264		
2 社債利息		17,950			38,136		
3 その他		8,542	59,531	12.0	31,554	206,955	2.8
経常利益			10,721	2.2		283,754	4.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,230			147,327		
2 固定資産売却益	4				29,990		
3 役員退職引当金戻入益		9,482					
4 事業構造改革引当金戻入益		14,822					
5 その他			26,535	5.4	33,995	211,312	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失							
1 固定資産売却損	5	1,440		4,918			
2 固定資産除却損	6	13,561		71,329			
3 投資有価証券評価損		1,782					
4 債権放棄損				56,516			
5 投資有価証券売却損		90		5,110			
6 和解金及び訴訟費用				46,780			
7 債務保証損失				46,632			
8 貸倒損失				36,101			
9 特別退職金		3,637					
10 その他			20,513	4.2	65,863	333,254	4.7
税金等調整前当期純利益			16,742	3.4		161,812	2.3
法人税、住民税及び事業税		2,189			52,988		
法人税等調整額			2,189	0.5	727	52,260	0.7
少数株主利益又は 損失()			14,709	3.0		4,224	0.1
当期純利益			29,263	5.9		105,327	1.5

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、対前期比較は行っていません。

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			935,914		
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株式 の発行					1,527,246
2. 増資による新株の発行					13,472
資本剰余金減少高					
1. 欠損填補			935,914		
資本剰余金期末残高					1,540,718
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,714,165		8,743,812
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		29,263		105,327	
2. 資本剰余金取崩高		935,914			
3. 資本減少による欠損填 補				5,849,343	
4. 連結子会社減少による 欠損金減少高				2,093,202	
5. 持分法適用会社減少に よる欠損金減少高		5,176			
6. 合併による 欠損金減少高			970,353	843,154	8,891,027
利益剰余金減少高					
1. 合併による 抱合株式消却損					7,669
利益剰余金期末残高			8,743,812		139,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,742	161,812
減価償却費		25,460	249,288
連結調整勘定償却額		1,125	13,498
投資有価証券評価損		1,782	
投資有価証券売却損		90	5,110
投資有価証券売却益			8,606
固定資産売却損		1,440	4,918
固定資産除却損		13,561	90,100
固定資産売却益			29,990
事業構造改革引当金戻入益		14,822	4,801
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,230	164,932
返品調整引当金の増減額(は減少)		200	2,300
販売促進引当金の増減額(は減少)			60,754
役員退職引当金の増減額(は減少)		9,482	
受取利息及び配当金		511	547
支払利息及び社債利息		50,988	175,401
売上債権の増減額(は増加)		78,891	71,152
破産更生債権等の増減額(は増加)			156,212
たな卸資産の増減額(は増加)		18,074	122,141
その他流動資産の増減額(は増加)		82,126	130,476

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増減額(は減少)		30,893	106,868
その他流動負債の増減額(は減少)		28,316	14,889
未払金の増減額(は減少)		183,079	240,365
その他固定負債の増減額(は減少)		8,260	73,071
その他		6,067	13,620
小計		35,077	316,536
利息及び配当金の受取額		545	633
利息の支払額		44,518	193,121
法人税等の支払額		10,983	16,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,878	107,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出			115,939
有形固定資産の売却等による収入		31,869	30,950
無形固定資産の取得等による支出		216	121,642
無形固定資産の売却等による収入		319	1,241
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の取得による増加	3		56,806
投資有価証券の売却等による収入		10,000	106,363
関係会社株式の売却等による収入			28,451
出資金償還による収入		20,000	
貸付による支出		20,000	27,650
貸付金の回収による収入		2,000	57,550
敷金・保証金の差入による支出		5,000	14,839
敷金・保証金の返還による収入		97,101	72,662
その他		25	
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,097	73,953

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入			328,000
短期借入金の返済による支出			228,000
ファイナンスリース債務の返済による支出		5,044	33,155
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出		2,842	12,003
長期借入金の返済による支出		18,720	44,000
社債の買入による支出			2,000,000
社債の発行による収入			1,994,362
株式の発行による収入			21,297
自己株式の売却による収入			90,353
自己株式の取得による支出		108	103,985
その他			4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,715	8,868
現金及び現金同等物に係る換算差額			924
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		89,503	191,484
現金及び現金同等物の期首残高		760,269	849,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2		445,211
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			242,286
現金及び現金同等物の期末残高	1	849,772	1,244,183

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>当グループは、前々期1,366百万円、前期2,208百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュフローは前期3,649百万円、当期19百万円とマイナスとなっております。加えて、自己資本につきましては、前期1,962百万円、当期1,923百万円で2期連続の債務超過となっております。かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に取行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、連結営業利益48百万円、経常利益10百万円を計上し、連結決算において黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを早急に完結してまいります。当社におきましても、引き続き厳格な予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>また当連結会計年度は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、自己資本の充実が図られ、債務超過についての継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されました。</p> <p>一方当グループは、前々連結会計年度（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保いたしました。また営業キャッシュ・フローにつきましても、前々連結会計年度（平成15年3月期）36億49百万円、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子会社による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなりました。しかしながら連結財務諸表提出会社は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子会社が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制が否かを見守る必要があることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消につきましては慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であるとの認識を持っております。</p> <p>次連結会計年度においても、連結財務諸表提出会社では引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進め、同時に連結子会社における持続的な収益の拡大により、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アビリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ホームスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社ユニークデジタルは、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アビリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式交換により完全子会社となったホームスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社東京プロデュース 子会社としなかった理由 当社は、上記会社の議決権の88.35%を所有しておりますが、上記会社は平成16年3月31日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人のもとで、清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>株式会社リビングファーストについては、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 アイ・マネー株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、サイバーバンク株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 関連会社としなかった理由 当社は、創造生活株式会社についてはその議決権の36.73%を所有しておりますが、平成15年2月18日開催の臨時株主総会で、特別清算の手続きを開始し、かつ、平成15年6月30日開催の清算第2回株主総会で、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、株式会社ユニークデジタルについてはその議決権の39.25%を所有しておりますが、平成16年6月23日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ．その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ．</p> <p>ロ．その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 7年から15年 構築物 15年から20年 機械及び装置 8年から9年 工具器具備品 3年から20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 株式会社東京プロデュース及び株式会社アビリティエーエージェントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判定しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「不動産賃貸料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「不動産賃貸料収入」は521千円であります。</p> <p>「社債利息」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「社債利息」は2,736千円であります。</p> <p>「特別退職金」は前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特別退職金」は23,850千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,347千円 であります。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、14,633千円(借方)で あります。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲 渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金 融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">880,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,450,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,491,898千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 136,596株</p> <p>6 株式会社日本ブレンセンターとの業務提携契約 解消について和解交渉が行われており、これに伴 い売掛金59,342千円が未回収となっております。</p>	土地	2,570,000千円	建物	880,017千円	計	3,450,017千円	長期未払金	1,491,898千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、568,792千円 であります。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、57,214千円(貸方)で あります。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲 渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金 融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,433,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,479,885千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 120,565,647株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 419,397株</p> <p>6</p> <p>7 偶発債務(訴訟)</p> <p>ホメオスタイル株式会社では、平成16年6月にイタリ ア国CHILD SRL社から、平成15年2月に同社との間で締結 した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服 を製造業者に注文し、ホメオスタイル社に納入させる契 約(契約期間平成15年2月1日から平成16年1月31日、一 方が通知しない場合は自動継続)について、ホメオスタ イル社が通知なく一方的に解除した事により被った損害 賠償請求(請求金額339,996.34ユーロ:円換算46,926千 円)を提起されております。ホメオスタイル社は平成16 年1月22日付で同社に対し解約通知を行っており、なん ら支払義務は負っていない事と認識しており、同社には その旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側 の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であり ます。</p>	土地	2,570,000千円	建物	863,406千円	計	3,433,406千円	長期未払金	1,479,885千円
土地	2,570,000千円																
建物	880,017千円																
計	3,450,017千円																
長期未払金	1,491,898千円																
土地	2,570,000千円																
建物	863,406千円																
計	3,433,406千円																
長期未払金	1,479,885千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	発送費 5,704千円		販売手数料 604,349千円
	販売促進費 6,513		給料手当 1,039,084
	役員報酬 16,880		貸倒引当金繰入額 22,249
	給料手当 69,076		
	福利厚生費 12,887		
	借地借家料 14,735		
	減価償却費 12,008		
	支払報酬 26,454		
2	返品調整引当金繰入額 6,100千円	2	返品調整引当金繰入額 3,800千円
	返品調整引当金戻入額 6,300千円		返品調整引当金戻入額 6,100千円
3		3	一般管理費に含まれる研究開発費 11,200千円
4		4	固定資産売却益の内容
			工具器具備品 29,990千円
5	固定資産売却損の内容	5	固定資産売却損の内容
	工具器具備品 1,440千円		工具器具備品 217千円
			電話加入権 4,701千円
			計 4,918千円
6	固定資産除却損の内容	6	固定資産除却損の内容
	建物附属設備 5,820千円		賃借物件原状回復費 10,800千円
	工具器具備品 7,288千円		建物附属設備 4,321千円
	ソフトウェア 452千円		工具器具備品 7,752千円
	計 13,561千円		ソフトウェア 48,355千円
			その他 100千円
			計 71,329千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 849,772千円	現金及び預金 1,244,183千円
現金及び現金同等物 849,772千円	現金及び現金同等物 1,244,183千円
	2 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳
	ホメオスタイル株式会社
	流動資産 1,240,742千円
	固定資産 983,790千円
	資産合計 2,224,532千円
	流動負債 573,334千円
	固定負債 10,443千円
	負債合計 583,778千円
	株式会社フォリアル
	流動資産 208,345千円
	固定資産 3,884千円
	資産合計 212,229千円
	流動負債 16,466千円
	固定負債 - 千円
	負債合計 16,466千円
	これにより資本準備金は、1,527,246千円増加しております。
	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たにエスピーアイ・プロモ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエスピーアイ・プロモ株式会社の取得価額とエスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。
	流動資産 209,008千円
	固定資産 11,047千円
	連結調整勘定 4,858千円
	流動負債 59,289千円
	固定負債 - 千円
	少数株主持分 72,345千円
	エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額 93,280千円
	エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物 150,086千円
	差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出 56,806千円
	重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ113,315千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186,964</td> <td>115,810</td> <td>71,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>56,183</td> <td>23,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,095</td> <td>171,994</td> <td>95,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,738千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	186,964	115,810	71,154	ソフトウェア	80,130	56,183	23,946	合計	267,095	171,994	95,101	1年内	52,710千円	1年超	48,028千円	合計	100,738千円	支払リース料	26,594千円	減価償却費相当額	25,212千円	支払利息相当額	1,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>166,579</td> <td>126,870</td> <td>39,708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,702</td> <td>45,575</td> <td>6,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,281</td> <td>172,446</td> <td>45,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,748千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	166,579	126,870	39,708	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126	合計	218,281	172,446	45,835	1年内	27,154千円	1年超	21,593千円	合計	48,748千円	支払リース料	57,005千円	減価償却費相当額	52,093千円	支払利息相当額	2,208千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	186,964	115,810	71,154																																																						
ソフトウェア	80,130	56,183	23,946																																																						
合計	267,095	171,994	95,101																																																						
1年内	52,710千円																																																								
1年超	48,028千円																																																								
合計	100,738千円																																																								
支払リース料	26,594千円																																																								
減価償却費相当額	25,212千円																																																								
支払利息相当額	1,109千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	166,579	126,870	39,708																																																						
ソフトウェア	51,702	45,575	6,126																																																						
合計	218,281	172,446	45,835																																																						
1年内	27,154千円																																																								
1年超	21,593千円																																																								
合計	48,748千円																																																								
支払リース料	57,005千円																																																								
減価償却費相当額	52,093千円																																																								
支払利息相当額	2,208千円																																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成15年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	69,300	78,400	9,100
(2) その他			
合計	69,300	78,400	9,100

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,650		90

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	前連結会計年度末(平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他の有価証券 非上場株式	119,669
計	119,669

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年6月30日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
106,363	8,606	5,110

3 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

種類	当連結会計年度末（平成16年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券	
非上場株式	85,851
計	85,851

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連にかかる通貨オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連にかかる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年6月30日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	当連結会計年度末 (平成16年6月30日)
	連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。総合設立の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成16年6月30日現在の年金資産額は88,634,037千円であり、同日現在の当社の加入割合は0.0%(人員比)であります。

2. 退職給付に関する事項

総合設立の厚生年金基金への拠出額	470千円
------------------	-------

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	当連結会計年度末 (平成16年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
1,595千円	670千円
評価性引当金	未払事業税
1,595千円	890千円
繰延税金資産計	貸倒引当金繰入超過額
千円	4,252千円
	未払賞与否認
	4,903千円
	評価性引当金
	9,825千円
	繰延税金資産計
	890千円
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
522,352千円	333,967千円
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
833,668千円	586,208千円
貸倒損失否認	貸倒損失否認
65,241千円	95,007千円
子会社整理損否認	子会社整理損否認
16,143千円	10,510千円
固定資産除却損否認	出資金組合損益分配損否認
57,512千円	2,695千円
役員退職引当金繰入	減価償却費超過額
12,210千円	406千円
事業構造改革引当金繰入	繰延資産超過額
5,952千円	138千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
5,121,423千円	5,918,978千円
評価性引当金	評価性引当金
6,634,505千円	6,947,616千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
千円	298千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
3,826千円	-千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
3,826千円	-千円

前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	当連結会計年度末 (平成16年6月30日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>上記のとおり、税効果会計は繰延税金資産等に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因は開示しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">83.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">25.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	83.5%	評価性引当金の増減	54.4%	住民税均等割	25.5%	その他	6.1%	税効果会計適用後の法人税等の税率	32.3%
法定実効税率	42.0%														
(調整)															
税務上の繰越欠損金の利用	83.5%														
評価性引当金の増減	54.4%														
住民税均等割	25.5%														
その他	6.1%														
税効果会計適用後の法人税等の税率	32.3%														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更による影響はございません。</p>	<p>3.</p>														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報提供事業 (千円)	医療情報提供事業 (千円)	ブライダル事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
営業費用	199,611	194,104	15,705	36,309	445,730		445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940	55,642	26,765	48,392		48,392
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,471,906	2,426,817	419,188	20,850	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	8,216	10,869	0	230	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216			10,791		10,791

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、996,157千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 当連結会計年度より、「フリーペーパー事業」をセグメントから除いておりますが、これは連結子会社減少によるものであり、事業区分の変更ではありません。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	592,138	598,026	2,569,694	2,141,926	1,243,004	7,144,790		7,144,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,200	1,709			500	11,409	11,409	
計	601,338	599,736	2,569,694	2,141,926	1,243,504	7,156,200	11,409	7,144,790
営業費用	736,235	532,286	2,394,007	2,061,567	1,030,281	6,753,999	11,409	6,742,589
営業利益（又は営業損失）	134,896	67,449	175,686	80,358	213,222	402,200		402,200
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,793,255	1,582,866	2,373,843	242,918	843,066	6,835,949	559,262	7,395,211
減価償却費	40,402	34,893	136,880	4,096	13,121	229,394	19,893	249,288
資本的支出	114,180	24,804	290,650	37,895	22,850	490,381	19,007	509,388

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他

医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品・宝飾品販売

その他・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、559,262千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門にかかる資産（土地・建物等）であります。

4 当連結会計年度より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

5 当連結会計年度より、「ブライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは「ブライダル事業」を展開した創造生活株式会社と株式会社東京プロデュースとが、法的整理の進展により連結除外会社となったことに起因するものです。

この変更に伴い、連結除外までの活動成果を「その他」に含めて処理しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は51,254千円、営業利益は44,462千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は48,044千円、営業損失は59,826千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により表示すると次頁のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,186	353,045	-	-	80,891	494,123	-	494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	60,186	353,045	-	-	80,891	494,123	-	494,123
営業費用	199,611	194,104	-	-	52,014	445,730	-	445,730
営業利益(又は営業損 失)	139,424	158,940	-	-	28,876	48,392	-	48,392
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,283,090	2,426,817			628,855	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	7,561	10,869			885	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216				10,791		10,791

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サイバーバンク(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有)直接 34.78		販売業務代理委託			破産更生債権等	210
関連会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有)直接 30.60		編集業務委託			破産更生債権等	20,435
子会社	(株)インスパイヤ	東京都渋谷区	10,000	広告宣伝代理業	(所有)直接 100.00		資金の貸付			破産更生債権等	136,000
子会社	(株)アイクリエイティブ	東京都文京区	50,000	出版物の制作・販売業	(所有)間接 100.00		編集業務委託			破産更生債権等	225,054

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	ソフトバン ク・イン ターネット テクノロ ジー・ファ ンド2号	東京都 港区		投資業	(所有) 直接 57.72			利息の支払	38	一年以内 償還予定 社債	2,000

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバー バンク(株)	東京都 新宿区	115,000	情報通信機器 の輸出入販売 業	(所有) 直接 34.78		販売業 務代理 委託	債権放棄	50,985		
関連会社	(株)アイ キャスト	東京都 新宿区	100,000	情報提供サー ビス事業	(所有) 直接 30.60		編集業 務委託	債権放棄 債権の回収	33,767 3,000		

(注) サイバーバンク(株)及び(株)アイキャストに対する債権放棄は、同社の財務状態等を勘案し、当社が債権を放棄したものです。前連結会計年度以前に貸倒引当金を計上しているため、損益への影響はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1株当たり純資産額	28.80円	1株当たり純資産額	22.00円
1株当たり当期純利益	0.44円	1株当たり当期純利益	0.94円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29	105
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,794	112,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		2,140
(うち新株予約権)		(2,140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株	第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 25,641,025株

(注) なお、連結子会社であるホメオスタイル株式会社ストックオプションについては、当該子会社は非公開会社であるため、連結上の潜在株式調整後の一株当たり当期純利益の算定に反映させておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>ストックオプションとして新株予約権の発行 平成15年 7月 8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成15年 7月 8日 新株予約権の発行数 4,500個(新株予約権 1個につき1,000株) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株 新株予約権の行使に際しての払込価格 1株当たり 65円 新株予約権割当対象者 当社役員及び従業員合計63名</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の転換 平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年 5月31日)は、当期終了後平成16年 7月 2日に全額、株式転換されております。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>平成16年 6月30日現在残高 2,000百万円 転換による減少額 2,000百万円 資本増加額 999百万円 資本準備金増加額 1,000百万円 増加した株式の種類及び数 普通株式25,641,025株 新株の配当起算日 平成16年 7月 1日</p>
<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 当社は、株式会社ディジツブレインの子会社である株式会社アビリティエージェントを平成15年 8月 1日付にて、吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の方法 当社が存続会社となり、株式会社アビリティエージェントが解散会社となりました。</p> <p>2. 合併に際して発行する株式及び割当 当社は、合併に際して普通株式18,971,411株を発行し、平成15年 7月31日の最終の株式会社アビリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、株式会社アビリティエージェントの株式 1株につき、当社普通株式0.673株の割合をもって、割当交付いたしました。ただし、当社が保有していた株式会社アビリティエージェント株式4,060万株及び株式会社アビリティエージェント保有の自己株式142,000株につきましては、割当を行っておりません。</p> <p>3. 合併期日 平成15年 8月 1日</p> <p>4. 財産の引継 当社は、平成15年 8月 1日に株式会社アビリティエージェントの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 なお、株式会社アビリティエージェントの平成15年 7月31日現在の資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 2,083百万円 負債合計 71百万円 資本合計 2,011百万円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>								
<p>ホメオスタイル株式会社との株式交換</p> <p>平成15年8月8日開催の当社取締役会において、当社とホメオスタイル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ホメオスタイル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を承認する決議をし、平成15年8月8日株式交換契約書の締結をいたしました。なお、ホメオスタイル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社は、ホメオスタイル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成15年9月30日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">会社名</td> <td style="width: 35%;">株式会社ディジット トブレーン</td> <td style="width: 15%;">ホメオスタイル株式 会社</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 34,243,200株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア. 資本金：増加いたしません。</p> <p>イ. 資本準備金：株式交換の日にホメオスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホメオスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(6) 株式交換承認総会</p> <p>平成15年8月28日 ホメオスタイル株式会社</p> <p>平成15年9月26日 株式会社ディジットトブレーン</p>	会社名	株式会社ディジット トブレーン	ホメオスタイル株式 会社		交換比率	1		360	
会社名	株式会社ディジット トブレーン	ホメオスタイル株式 会社							
交換比率	1		360						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>												
<p>2. ホームスタイル株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業 ・ 平成15年 6月30日財務状況(百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> </table> ・ 平成15年 6月度実績(百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> ・ 従業員数 248人 <p>ホームスタイル株式会社は、平成15年 4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を3月末から6月末に変更決議をしたことにより、平成15年 6月度実績は、平成15年 4月 1日から平成15年 6月30日までの3ヶ月決算となっております。</p>	総資産	2,224	自己資本	1,640	売上高	1,078	営業利益	73	経常利益	85	当期純利益	36	
総資産	2,224												
自己資本	1,640												
売上高	1,078												
営業利益	73												
経常利益	85												
当期純利益	36												
<p>転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成15年 8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年 9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。</p> <p>1. 社債発行の主旨</p> <p>当社は、1年以内償還予定(償還期限:平成16年 2月18日)の転換社債を有しており、当該社債を早期に償還するための資金調達手段といたしまして、この度、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を株主総会に付議する次第であります。</p> <p>2. 社債の概要</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ディジットブレーン第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 発行総額 金20億円</p> <p>(3) 各社債の金額 金5,000万円の1種</p> <p>(4) 社債券の形式 無記名式に限り、利札は付さない。</p> <p>(5) 利率 年1.2%</p> <p>(6) 発行価額 本新株予約権付社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本社債に付される本新株予約権は無償にて発行する。</p>													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>(7) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(8) 償還期限 平成17年5月31日</p> <p>(9) 申込期日 平成15年10月14日</p> <p>(10) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>(11) 利払日 毎年6月30日、12月31日及び社債償還日</p> <p>(12) 利息の支払方法 本社債の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、毎年6月30日及び12月31日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 半年に満たない利息を支払うときは、日割りを持ってこれを計算する。 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>(13) 割当先及び割当金額 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等 金20億円</p> <p>(14) 社債と新株予約権の非分離 本社債権者は、商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(15) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>(16) 社債管理会社の不設置 本社債は、商法第297条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理会社は設置されていない。</p> <p>(17) 償還の方法 平成17年5月31日に本社債の総額を償還する。 ただし、本社債の買入消却および繰上償還に関しては本項第 号ないし第 号に定めるところによる。 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。この場合、当社は当該本社債に付された本新株予約権につき、その権利を放棄する。かかる場合、当該新株予約権は消滅する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>								
<p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">償還の行われる日</th> <th style="width: 70%;">償還金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年10月16日から平成16年 3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金102円</td> </tr> <tr> <td>平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金101円</td> </tr> <tr> <td>平成17年 4月 1日から平成17年 5月30日まで</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> </tbody> </table>		償還の行われる日	償還金額	平成15年10月16日から平成16年 3月31日まで	額面100円につき 金102円	平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで	額面100円につき 金101円	平成17年 4月 1日から平成17年 5月30日まで	額面100円につき 金100円
償還の行われる日	償還金額								
平成15年10月16日から平成16年 3月31日まで	額面100円につき 金102円								
平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで	額面100円につき 金101円								
平成17年 4月 1日から平成17年 5月30日まで	額面100円につき 金100円								
<p>本号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。</p>									
<p>当社が、本項第 号の規定により本社債を繰上償還しようとするときは、当社は当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に償還および本新株予約権の消却に必要な事項につき公告を行う。</p>									
<p>当社は、本項第 号の場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p>									
<p>当社は、本項第 号の規定により繰上償還を行う場合で、本項第 号に定める公告を行った後は、これを取消すことはできない。</p>									
<p>(18) 新株予約権に関する事項</p>									
<p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p>									
<p>本新株予約権の目的たる株式の種類は当社の普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、次に定める通りとする。</p>									
<p style="text-align: center;">各社債権者が本新株予約権の行使請求のために提出した本社債発行価額の総額</p> <p>株式数 = $\frac{\text{各社債権者が本新株予約権の行使請求のために提出した本社債発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$</p>									
<p>新株予約権の総数</p>									
<p>各社債に付された新株予約権の数は1個とし、合計40個の新株予約権を発行する。</p>									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>行使時の払込金額及び転換価額</p> <p>本新株予約権 1 個の行使により払込をなすべき金額は本社債の発行価額と同額とする。また、本新株予約権の行使に際して当社普通株式 1 株当たりにつき払込をなすべき額（以下、「転換価額」という。）は、金78円とする。</p> <p>新株の発行価額中の資本組入額</p> <p>本新株予約権の行使により発行する当社普通株式 1 株の資本組入額は本項第 号記載の転換価額（ただし、本項第 号によって調整された場合は調整後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>行使請求期間</p> <p>本社債権者は、平成15年10月16日から平成17年 5月30日（第17項第 号に定めるところにより、平成17年 5月31日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日）までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。</p> <p>行使の条件</p> <p>当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。</p> <p>転換価額の調整</p> <p>当社は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額をもって当社普通株式を新たに発行する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）をもって調整する。転換価額調整式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数をいう。</p> $\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>転換価額の下方修正</p> <p>転換価額は、行使請求期間中の毎日、以下の(イ)または(ロ)の金額のうちいずれか低い方の金額に修正される。ただし、転換価額は以下の(イ)または(ロ)により算出される金額にかかわらず、金10円を下限とする。</p> <p>(イ) その時点で有効な転換価額</p> <p>(ロ) 行使前日(同日を含み終値のない取引日を除く。)の日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格に0.9を乗じた金額(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。)</p> <p>代用払込に関する事項</p> <p>商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>消却事由及び消却条件</p> <p>第17項第 号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。当社はかかる場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p> <p>行使によって交付された株式の配当起算日</p> <p>本新株予約権の行使により交付された当社普通株式に対する最初の利益配当金または、商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当)については、行使請求が7月1日から12月31日までになされたときは7月1日に、1月1日から6月30日までになされたときは1月1日に、それぞれ行使があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>行使請求受付場所</p> <p>名義書換代理人事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>(19) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及び行使時の払込金額(転換価額)の算定理由</p> <p>新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅する。かかる社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、さらに新株予約権の理論的な経済価値と、新株予約権が付されそれと一体化した社債としての利率、発行価額、その他の発行条件により当社が得る理論的な経済的価値とを勘案して、新株予約権の発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、本社債の発行に関する取締役会決議日の前日(同日を含み終値のない取引日を除く)に日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格の90%とした。</p> <p>(20) 財務上の特約</p> <p>本社債には担保提供制限条項が付されている。</p> <p>(21) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生並びに平成15年 9月26日開催予定の株主総会での特別決議による承認を条件とする。</p>	
<p>平成15年 9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年 2月18日満期無担保転換社債の全額を、買入消却いたします。</p> <p>(1) 買入消却銘柄, 買入消却額</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社ディジットブレーン 第1回無担保転換社債 20億円</p> <p>(2) 買入消却の方法、実施日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年10月15日 全額を買入消却</p> <p>(3) 買入消却のための資金調達の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年10月15日払込の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債より調達した19億90百万円を充当する予定であります。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額</p> <p style="padding-left: 40px;">24,854千円</p> <p>(5) その他重要な特約等がある場合にはその内容特にありません。</p>	

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	601,095	
医療情報提供事業	593,262	
美容健康事業	1,107,534	
服飾品販売事業		
その他	12,336	
合計	2,314,229	

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であったため、対前年同期比較は行っておりません。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「1.連結財務諸表等注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	591,766		36,892	
医療情報提供事業	632,768		95,786	
美容健康事業				
服飾品販売事業				
その他	972,496		6,556	
合計	2,197,031		139,235	

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であったため、対前年同期比較は行っておりません。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「1.連結財務諸表等注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	592,138	
医療情報提供事業	598,026	
美容健康事業	2,569,694	
服飾品販売事業	2,141,926	
その他	1,243,004	
合計	7,144,790	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であったため、対前年同期比較は行っておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「1.連結財務諸表等注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。